

MICEの状況について

1 国際会議開催状況等

- 平成29年に京都市で開催された国際会議（ICCA基準）
46件（前年比△12件）・・・世界50位
→国立国際会館ニューホール新築工事による利用制限等の影響
- ※ 京都市MICE戦略における目標：2020年までに世界35位（ICCA基準）
- 平成29年に京都市で開催された国際会議（JNTO基準）
開催件数 308件（前年比+30件。過去最高）
→市内の大学における開催件数の増加，「芸術・文化・教育」分野の開催件数の増加
国際会議総参加者数 139,102人（前年比△63,894人）
海外参加者数 21,044人（前年比△5,558人）
- 開催が決定した今後の主な国際会議
 - ・「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）」総会 2019年5月
 - ・「ICOM（世界博物館会議）」 2019年9月
 - ・「第4回観光と文化をテーマにした国際会議」 2019年12月
（国連世界観光機関と国際教育科学文化機関の主催による国際会議）
 - ・「国連犯罪防止・刑事司法会議」 2020年4月
（犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議）

2 京都市MICE会議（平成30年3月26日開催）で指摘のあった事項について

- 京都の観光資源・人口などのポテンシャルを考えれば、もっと多くのコンベンションを誘致できるのではないかと。誘致に関する経験・ノウハウを持っている人材育成に力を入れていくことが必要ではないかと。
- コンベンション誘致に当たっては、開催地決定に影響力を持つ海外の大手コンベンション運営会社へのアプローチも重要である。
- 大型のMICEだけでなく、小規模なMICEの誘致にも地道に取り組み、バランスを取りつつ進めていくことが、京都観光の持続的な発展のためには重要である。
- 海外のミーティング・インセンティブ誘致の取組が徐々に進んでいるが、もう少し強力に進めていく必要があるのではないかと。
- 京都には巨大な展示場はないが、伝統産業や最先端産業などに関連したずっと京都で開かれるような展示会を確立していくことも必要ではないかと。
- プロモーションもさることながら、MICE受入側の意識面を含めて人材育成を進めていく必要がある。
- 経済効果や税収拡大を含めて、市民生活に対してMICEがどのように貢献しているのかをわかりやすく説明できることが必要である。
- 今後都市経営を行う中で、どの分野のMICEを育てていくのかについて検討していくことが必要である。

(参考)

京都市MICE会議について

平成27年度から、MICE関連事業者の代表者レベルにより、今後の京都へのMICE誘致・開催に向け、目指すべき方向、あり方について意見交換を行う会議を年1回開催している。

平成30年度京都市MICE会議（平成30年3月26日参加者）参加者名簿

団体名	出席者名（敬称略）
川島アソシエイツ	代表 川島 久男 (VISIT JAPAN大使)
株式会社京都産業振興センター（みやこめっせ）	代表取締役社長 波部 美利
公益社団法人京	事務局長 北川 洋一

都市観光協会	
京都大学大学院医学研究科 臨床神経学	准教授 松本 理器 (日本神経学会 国際対応委員会 委員 (幹事))
公益財団法人国立京都国際会館	館長 木下 博夫
株式会社コングレ	コンベンション事業本部 関西事業部長 三川 圭祐

株式会社 JTB 西日本	執行役員 京都支店長 森口 浩紀 (京都商工会議所観光産業特別委員会 副委員長)
日本 コンベン ション サービス 株式会 社	執行役員 関西支社長 松田 健
株式会 社 プ リ ン ス ホ テ ル	取締役 常務執行役員 西日本エリア統括総支配人 小山 正彦
(オ ブ ザ ー バ ー) 京 都	観光政策課 課長 南本 尚司

府 商工労働観光部	
(オブザーバー) 京都商工会議所 産業振興部	商工振興担当課長 細川 万里子
京都市	観光政策監 糟谷 範子
公益財団法人 京都文化交流コンベ	専務理事 山内 秀顯

ン	
シ	
ヨ	
ン	
ビ	
ユ	
一	
口	
一	